

平成24年度診療報酬改定の概要

(歯科診療報酬)

目次

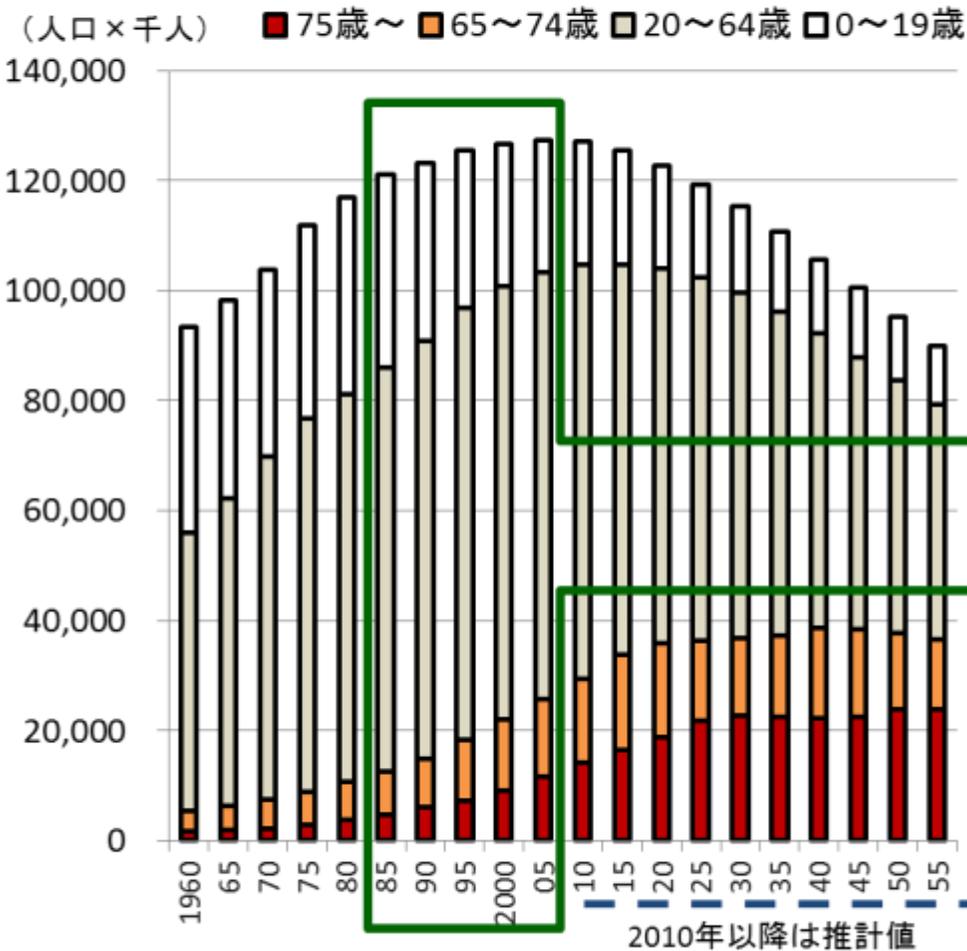
- ・歯科保健医療を取り巻く現状 (2ページ)
- ・平成24年度診療報酬改定の大枠 (7ページ)
- ・個別の診療報酬改定項目の概要 (12ページ)
- ・重点課題「周術期における口腔機能の管理等、チーム医療の推進」 (13ページ)
- ・重点課題「在宅歯科医療の推進」 (30ページ)
- ・充実が求められる分野を適切に評価していく視点 (37ページ)
- ・患者からみて分かりやすく納得でき、安心・安全で、生活の質にも配慮した医療を実現する視点 (66ページ)
- ・その他(明細書無料発行、後発医薬品の使用促進) (70ページ)
- ・新規の特定診療報酬算定医療機器の定義等について(歯科関連) (74ページ)
- ・附帯意見 (83ページ)

歯科保健医療を取り巻く現状

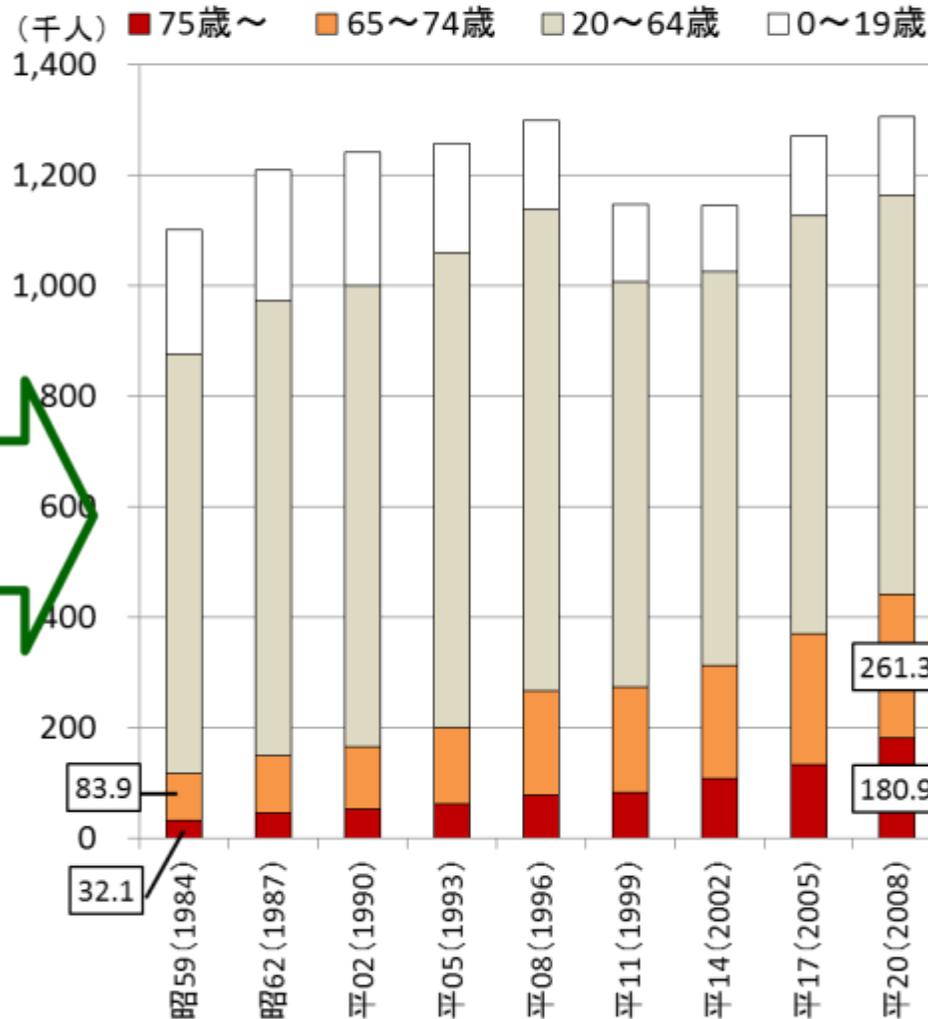
人口の推移・将来推計と歯科診療所の患者数の推移

・歯科診療所の患者数の65歳以上の割合は、約11%（昭和59年）から34%（平成20年）へと上昇しており、人口の65歳以上の割合の上昇（約10%（昭和58年）→約20%（平成17年））以上に大きく上昇。

年齢（4区分）別の人口の推移・将来推計



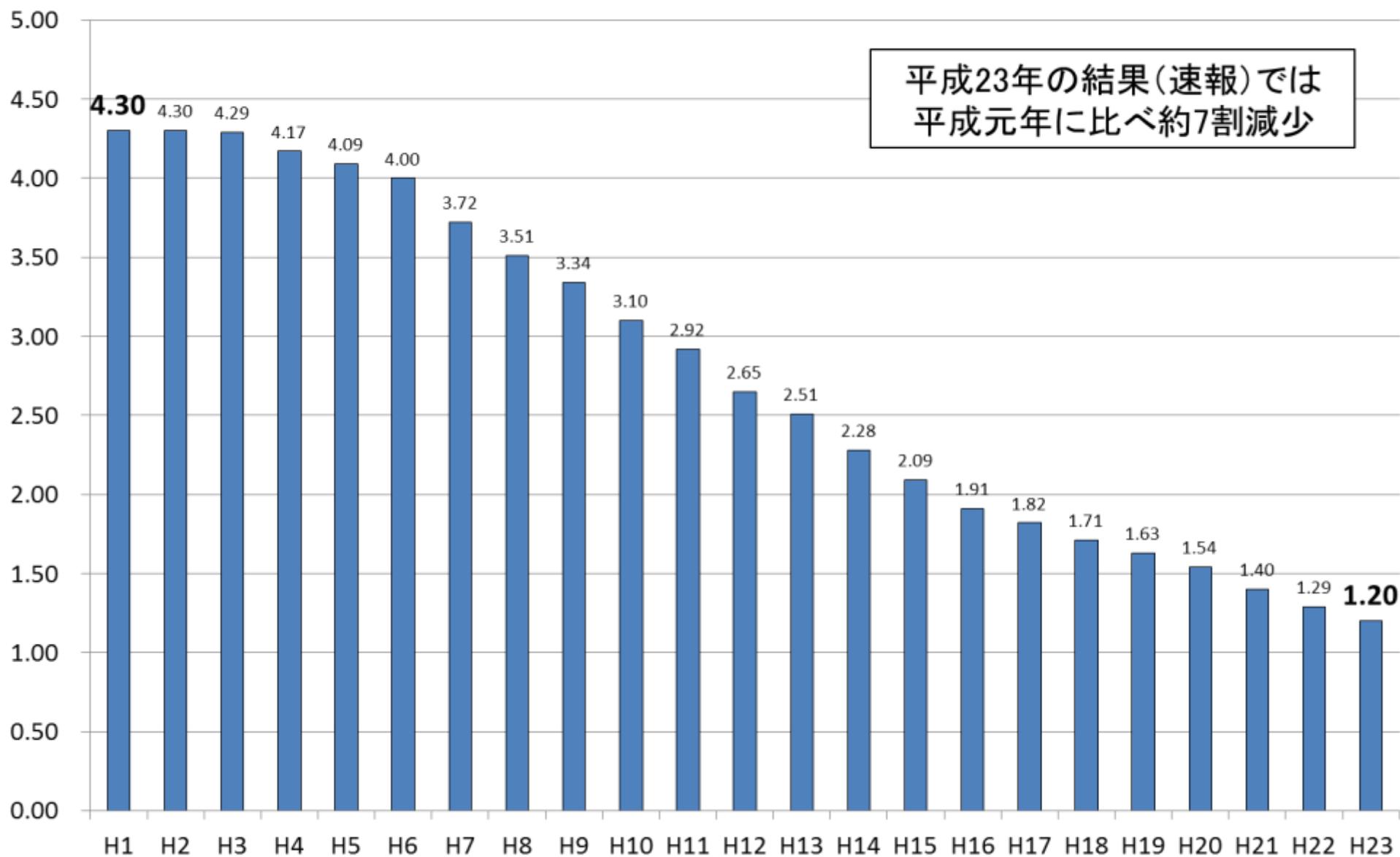
年齢（4区分）別の歯科診療所の患者数の推移



(基礎資料: 国立社会保障・人口問題研究所: 年齢(4区分別)人口の推移と将来推計)

注) 全国の歯科診療所を受診する1日当たりの推計患者数 (患者調査)

12歳児 一人平均むし歯数等の年次推移



平成23年の結果(速報)では
平成元年に比べ約7割減少

歯科治療の需要の将来予想(イメージ)

↑
歯科治療の需要

従来の需要

う蝕

修復治療

抜髄

クラウン

抜歯

ブリッジ

部分床義歯

総義歯

2次う蝕

2次う蝕

健常者型 ↓

歯の形態の回復

> 口腔機能の回復

現在と今後の需要

う蝕

修復治療

抜髄

減少

減少

う蝕なし

高齢者型 ↗

口腔機能の回復

> 歯の形態の回復

治療の難度・リスクの増加
高齢者の歯科治療の内容も変化

自立度の低下

全身的な疾患
(合併症・副作用含む)

加齢による口腔内の変化

歯の喪失のリスク増加

在宅

入院患者

↑ 外来患者
↓

超高齢社会の進展

5

歯科治療の需要の将来予想(イメージ)

歯科治療の需要

高齢者型 ↗

口腔機能の回復

> 歯の形態の回復

治療の難度・リスクの増加
高齢者の歯科治療の内容も変化

自立度の低下

全身的な疾患
(合併症・副作用含む)

加齢による口腔内の変化

歯の喪失のリスク増加

平成24年度診療報酬改定での対応

- ・ 歯科訪問診療料の評価の引き上げ
- ・ 歯科訪問診療補助加算の新設 など

- ・ 周術期口腔機能管理料の新設
- ・ 歯科治療総合医療管理料・在宅患者歯科治療総合医療管理料の対象の見直し
- ・ 再診時歯科外来診療環境体制加算の新設 など

(早期に口腔機能の維持・回復を図るための技術の引き上げ)

- ・ 歯周病安定期治療の要件の見直し
- ・ 歯の保存に資する技術の評価の引き上げ など

在宅
入院患者
外来患者

超高齢社会の進展

平成24年度診療報酬改定の大枠

平成24年度診療報酬改定の基本方針のポイント

平成23年12月1日

社会保障審議会医療保険部会

社会保障審議会医療部会

重点課題

「社会保障・税一体改革成案」等を踏まえ、以下の課題について重点的に取り組むべき。

- **救急、産科、小児、外科等の急性期医療を適切に提供していくという観点も踏まえた、病院勤務医等の負担の大きな医療従事者の負担軽減**

チーム医療の促進、救急外来や外来診療の機能分化の推進 等

- **医療と介護の役割分担の明確化と地域における連携体制の強化の推進及び地域生活を支える在宅医療等の充実**

在宅医療を担う医療機関の役割分担や連携の推進、看取りに至るまでの医療の充実、在宅歯科、在宅薬剤管理の充実、訪問看護の充実 等

改定の視点

- **充実が求められる分野を適切に評価していく視点**

がん医療の充実、認知症対策の促進 等

- **患者等から見て分かりやすく納得でき、安心・安全で生活の質にも配慮した医療を実現する視点**

退院支援の充実等の患者に対する相談支援体制の充実に対する適切な評価 等

- **医療機能の分化と連携等を通じて、質が高く効率的な医療を実現する視点**

急性期、亜急性期等の病院機能にあわせた効率的な入院医療の評価、慢性期入院医療の適正な評価 等

- **効率化余地があると思われる領域を適正化する視点**

後発医薬品の使用促進策 等

将来に向けた課題

来年度の改定のみならず、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えつつ、引き続き、「社会保障と税一体改革成案」において、2025年の姿として描かれた病院・病床機能の分化・強化と連携、在宅医療の充実、重点化・効率化等の推進等に取り組んでいく必要がある。

急性期、亜急性期、慢性期等の病院・病床機能の分化、強化
地域に密着した病床における入院医療等の一体的な対応、
外来診療の役割分担、在宅医療の充実